

毎日新聞 コラム「三重～る経済」

掲載日 2023年7月12日

タイトル 消費者マインドは上向き

執筆 百五総合研究所 谷ノ上千賀子

5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、経済正常化に向けた期待が高まる中、消費者の意識が上向いていることが確認できる。

内閣府が6月に発表した「消費動向調査」によると、全国の消費者マインドを表す消費者態度指数(2人以上世帯)は、4カ月連続で前月を上回った。基調判断は4月に上方修正され、3カ月連続で「持ち直している」となったが、この表現が使われるのは、2017年12月以来、5年4カ月ぶりである。

調査は、全国8400世帯を対象に毎月実施されている。消費者態度指数は、消費者から見た今後半年間の「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の4項目の見通しから構成され、22年12月以降、いずれの項目もおおむね上昇傾向にある。

地域別にみると、最も高いのは関東で、最も低いのは北海道・東北となった。三重

を含む東海は2番目に高く、4カ月連続で前月を上回った。

当社が5月下旬に、県内で働く197人に行った「消費意識と消費行動の変化に関する調査」では、「節約意識が高まった」と回答した人の割合は、半年前の11月調査より5.4ポイント減った。

一方、物価高でも「節約意識は特に高まっておらず、消費は概ねこれまで通り」(15.7%)や、「節約意識は高まったが、実際は消費は増えている」(10.7%)、「節約意識は特に高まっておらず、むしろ消費は増えている」(2.0%)が、それぞれ4.3ポイント、5.5ポイント、1.0ポイント増えた。

物価高を意識しつつも、コロナ5類への移行による解放感などに伴い消費意欲が高まり、節約意識が和らいでいることがうかがえる。さらに賃上げの動きが広がれば、消費回復の動きはより明確となるだろう。